

# 新しい中東とインド太平洋

駐イスラエル日本国特命全権大使 新居 雄介氏



## 1. 「新しい中東」の出現：背景と現状

中東は石油ショックの時代から大きく変化した。最大の変化は、パレスチナ問題を中心にアラブ諸国とイスラエルが対峙し、アラブ・ボイコットまで起きた状況が過去のものとなり、現状を地政学的に言えば、イランを主敵としてアラブ諸国とイスラエルが公的、非公式に協力するという構図に変化していること。3月2日現在、続いている米イスラエルによるイラン攻撃とイランによるイスラエル、湾岸諸国への攻撃は、この事態の結果イランがどういった体制になるのかを見極める必要があるものの、この流れを一層強くすると思われる。また、米国の国家安保戦略（National Security Strategy）にあるように、中東が今後、石油・天然ガスを超え原子力エネルギー、AI、防衛テックなどを含むテクノロジーの源泉・投資先となってきている。

さらに言えば、かつてのアラブの中心的存在であったエジプト、シリア、イラクなどの影響力が相対的に大きく下がり、代わってサウジアラビアを中心に、アラブ首長国連邦（UAE）、カタールなどの湾岸諸国が台頭、米国のリーダーシップの下でこうした「穏健アラブ」諸国とイスラエルを中心として新しい中東が現れてきている。背景として、第一にイスラエルと湾岸諸国が経済的に場合によっては日本よりも豊かになる一方、他の中東諸国は破綻国家に近い、経済的に厳しい状況が続いていること。第二に、安全保障面で圧倒的に依存していた米国が中東地域への関与を減らそうとしていること。第三に、これを受け、各国は「アラブの大義」よりも自国統治と国民への経済利益提供を重視するようになってきていること。結果、かつてはアラブの大義の問題として高い優先事項であったパレスチナ問題が、一種「アリバイ」的な存在として扱い、表面上の立場としてはパレスチナに寄り添う形はとるものの、実際に国益に従って行動する状況になってきていると述べられることが多い。（注1：最近の例）。

一つ一つ説明していきたい。

第一に、経済について。2026年現在、一人あたりのGDPが日本を上回る中東の国は、カタール（約76,530米ドル）、イスラエル（約64,280米ドル）、UAE（約53,840米ドル）と来る（日本は約36,390米ドル）（注2）。1973年の第四次中東戦争でイスラエルに侵攻したエジプトとシリア、その後の湾岸戦争で米国と対峙したイラクといった中東アラブの大国は現在厳しい状況にある。対照的にキブツを中心に社会主義経済で第四次中東戦争の後はインフレに苦しんだイスラエルは、ネタニヤフ首相のシカゴ学派的サプライサイド改革もあってハイテクを中心に大きく成長。現在、ハイテクがGDPの約20%、輸出の56%を占めるハイテク国家。実際、米国のGAFAMは全てイスラエルにR&D拠点を設け、2025年にはグーグルがWIZ（クラウドセキュリティ企業）を320億ドル（キャッシュ）で買収、NVIDIAが15億ドルの対イスラエル投資を決定。2026年に入りアップルが同社史上2番目に大きい約20億ドルでイスラエルのQ.aiというスタートアップ企業（ほぼステルスモードで活動）を買収したことは、いかに米企業がイスラエルのコミュニティに深く入り込んでいるかを示す。湾岸諸国も大きく変化し、バーレーン、UAE、更に今やサウジアラビアが、脱石油を掲げてAI、エネルギー、金融などの新しい産業を誘致、報道によれば、サム・アルトマンがオープンAIを世に出してから、年間40億ドルの負債を抱え、それに対してアルトマン氏は7兆ドルのAIのパッケージ（エネルギー、データ・センター、不動産、金融など）を湾岸に展開。これに呼応したのがUAEのタハヌーン国家安全保障顧問が会長を務める政府系企業G42で、UAEのAI国家戦略「National Strategy 2031」の一環となる。ここに登場するのがデータ・センターの設置を巡るUAE内での不動産、そしてエネルギー、金融などを巡るビジネスであり、トランプ・ファミリー、ウィトコフ・ファミリー、クシュナーなどが全面的に関与。巨大なビジネス・チャンスを巡り、今度はサウジビジョン2030を掲げるサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子兼首相が訪米、UAEに対抗してAI、これを支えるエネルギー（原子力発電）、最先端の半導体などを要求。このように湾岸諸国は今や単なる石油、天然ガスの供給源という地域から最先端の産業の投資先へと変化している

(注3)。湾岸諸国とイスラエルを中心に栄える中東、そこに米国の資本、資金、人材、投資が次々と投入され、そこにインドなども加わって 21 世紀型の経済エリアが形成されつつあるとこの地域内では耳にすることが多い。

第二にそれを支える安全保障面での動き、特に米国の関与について。オバマ大統領時代の Pivot (アジア回帰)以降、トランプ、バイデン、そして再びトランプ時代、米国は中東からインド太平洋にその重心を移すことを試みる。日本が提唱した「自由で開かれたインド太平洋戦略」はそのまま米国の戦略ともなり、アジア太平洋軍 (PACOM) はインド太平洋軍 (INDOPACOM) に改名。オバマ時代にも米海軍の 60%をアジア地域に展開することを宣言 (注4)。特に中国への関与政策を事実上放棄し、中国を事実上の主敵とした第一次トランプ政権の頃から、インド太平洋への資源の移動は加速した。結果として、湾岸諸国は米軍の関与の低減の恐れに直面。特に衝撃的であったのは、2019 年及び 2022 年のホーシー派によるサウジアラビアの石油施設への攻撃、2022 年の同じくホーシー派の UAE の石油施設等に対する攻撃、両国は「有事の際に米国は守ってくれなかった」と衝撃を受けた。サウジアラビアにとって、油価安定と引き換えに有事の際に米国が守るというのが不文律であるとの認識があった中での出来事。さらに UAE は、攻撃直後、イスラエルから防空兵器を供与され、「何もしてくれなかった」米との比較でイスラエルへの評価が大きく上回る (注5)。実際、イスラエルがガザ情勢で国際社会から完全に孤立した時も、UAE は水面下でイスラエルとの実務者間の協議を継続。こうした状況を受け、UAE はイスラエルの米に次ぐ重要国となる (イスラエル人の海外訪問先で UAE は米を追い抜く。)。アラブ諸国にとってみれば、自国の安全保障は最重要課題である。米に完全に頼れないとすれば、どこに頼るのか。この地域内において軍事的に最強といわれているのがイスラエル。これがバーレーン、UAE がイスラエルと国交樹立をした理由の一つであり、サウジアラビアも 2023 年 10 月 7 日の直前までは水面下で国交正常化直前までいっていたといわれる理由である。そしてハマスがいわゆる 10 月 7 日テロ事件を起こした一つの理由もこの正常化を阻止するためであったといわれている。

そのイスラエルも、2026 年、ネタニヤフ首相が米からの軍事支援を今後 10 年でゼロにすると宣言。ガザ戦争の際、一時期バイデン大統領が殺傷力の高い兵器のイスラエルへの売却を阻止したことに対し、ネタニヤフ首相は声高に批判、2026 年になってもその結果として多くのイスラエル兵が亡くなったと発言している。つまり、この地域における (あるいは世界における) 米国の最大の事実上の同盟国であるイスラエルですら、米抜きでの安全保障を追求するようになってきている。

このように、米のインド太平洋への重心移動は、イスラエル、湾岸諸国を中心に各国が域内での協力、それもイスラエルを含んだ形での協力を生み、かつ、それぞれの国が自立性を高めようと尽力するという、大きな戦略的立ち位置の変化をもたらしている。今般の事態を受けて、こうした流れが一層加速化されるのか、注視していく必要がある。

第三に、アラブ諸国の「自国ファースト」について。元々第二次世界大戦前、現在のアラブ諸国の大部分は英仏によって支配されていた。具体的には、サイクス・ピコ協定 (1916 年) によって旧オスマン支配下のアラブ世界の北半分 (現在のトルコ南部からシリア、レバノンにかけて) を仏、それより南 (現在のイラク、ヨルダン、イスラエル・パレスチナ、サウジアラビアその他湾岸諸国) が英の統治下にあった。第二次大戦後のアラブの独立期、多くのアラブ関係者が夢見たのは大アラブ国であり、エジプトのナセル大統領はシリアと国家連合を結成、いわゆる「パン・アラブ主義」を唱えて「アラブ・ナショナリズム」を煽る。その中で、アラブ人が非アラブ人に追い出されたパレスチナ問題はアラブ諸国の共通かつ最大の問題と捉えられた。なお、この時代、「ガザ+西岸」をパレスチナとするような考えを有する人、国はどこにもなく、アラブ諸国は地中海からヨルダン川に至る全土の解放のために戦っていた。しかし 4 回の中東戦争を経てもアラブ連合はイスラエルに勝利できず 1967 年の第三次中東戦争では 6 日間で東エルサレムを始めとする西岸全域、シナイ半島、ゴラン高原を占領された。その後、エジプトにサダト大統領が登場すると、同大統領は「アラブ」より「エジプト」を優先、単独でイスラエルと交渉し、戦争で奪われたシナイ半島を外交交渉で全て取り戻すという快挙を達成。当然、アラブ連盟からは脱退させられるが、その後、シリアのアサド大統領も同様の交渉を実施 (ただし、和平を達成してゴラン高原を取り返したわけではない)、

続いてヨルダンもイスラエルと交渉、和平を達成する。このように「アラブの大義」を主張していたアラブ諸国はイスラエルと次々と独自に交渉していく。戦後 80 年が経過した今、どのアラブ諸国も既に「アラブ連合国」なる国を作るという考えはほぼ無く、自国の安全と繁栄の確保に努める普通の国民国家になっている。いわゆる今はやりの「自国ファースト」である。この中で 2017 年にはサウジアラビア、UAE 等がカタールと断交、現在はサウジアラビアと UAE がイエメンの問題を機に対立が表面化。

要するに、現状、アラブ諸国が対イスラエルで結束する時代にはもはやなく、それぞれが国益の最大化に尽力する状況。こうした中で、それぞれの国が個別にイスラエルとの関係についても考慮するのは一種「当然」の状況になっており、もはや 20 世紀後半にあったようなアラブ対イスラエル等という構図は成立しない。ガザ紛争の際でさえ、UAE がイスラエルとの関係を切らなかったのは前述のとおりである。

## 2. インド太平洋の意味

米国はオバマ時代からインド太平洋への「Pivot (転回)」を国家戦略にあげてきた。しかし実態としては、2001 年 9 月 11 日以降の中東を中心としたテロ問題、イラク問題、2011 年の「アラブの春」、シリア問題、そして 2023 年のイスラエルに対するハマスによるテロ攻撃、イランとの戦争など、いずれの米政権も中東に相当程度の資源を投じざるを得ない状況であった。日本は過去、石油ショック、湾岸戦争への貢献、イラク戦争への自衛隊派遣など、こうした状況に国益をかけて真剣に対応してきた。当然、この地域が安定し、米の資源がこの地域からインド太平洋に重点的に配分されることが望ましい。現在、米国が考えるこの地域の秩序は、第一次トランプ政権の時に成立したいわゆるアブラハム合意(注 6)の拡大、特にサウジアラビアへの拡大である。二聖モスクの守護者であるサウジアラビアがイスラエルと国交を回復する意味は非常に大きい。その波及効果は周辺のみならず、国際的なムスリム国家に及び得る。結果として、イスラエルと穏健派ムスリム国家の関係が安定化し、過激派勢力は一層抑制されるとの議論が展開されている。このような米国が考える新しい中東の秩序、湾岸諸国などの穏健アラブ諸国とイスラエルを中心とした秩序の形成は米国のインド太平洋への資源投与に大きく貢献する。さらに、イスラエルがアジア地域のムスリム国家、特にインドネシアなどと国交正常化する戦略的な意義は大きい。イスラエルは中東における最強国家であり、ハイテク国家であり、米国の事実上の同盟国である。このイスラエルがインド太平洋に進出することの、インド太平洋のパワー・バランスに与える影響を考えてみればわかる。現在、重要なのは、インド太平洋における中国の現状変更を阻止する上での抑止力を高めることである。そのためにも、米国以外の同志国を可能な限り、インド太平洋の平和と安定の維持に関与させることが重要、豪州やインドなどの QUAD 構成国しかり、ベトナムやインドネシアを含む ASEAN 諸国しかりである。英仏独などの主要欧州諸国も艦隊をインド太平洋に派遣するなど、関係を深めている。ここに中東の最強国家であるイスラエルを関与させることは、この地域の抑止力の向上にとって大きな意義を有する可能性が高い。石破前総理が 2025 年の国連総会において、二国家解決支持を確認しつつ、アブラハム合意の拡大への日本のサポートを表明したことは米によって高く評価されたが、これはまさに日本の戦略的発想に基づくものと考えられる。

同時に中国は米中関係を考慮し、イスラエルのガザ侵攻を米国のダブル・スタンダードの象徴といった反米キャンペーンを、グローバル・サウスを中心に展開しているとも言われている。このように米中関係の中での中東という中で、どう対処するのか考えるべき時がきている。

第二に、イスラエル、湾岸地域を中心とした新しい経済的な動き、AI, エネルギー、不動産などは日本を含むインド太平洋にとって経済の再活性化につながる新しいフロンティアを形成するとの論説を見受ける。GAFAM や NVIDIA などの米の大企業はすべからず、イスラエルの人材、技術と密接な関係を有している。米国の防衛産業もイスラエルの実戦経験を十分に活かそうと尽力、例えば、F35 の翼部分はイスラエルの国営防衛企業 IAI が担当している。このようにイスラエルとの経済的な関係強化はまさに米の最先端企業との結びつきを意味する。そこに湾岸諸国、特に UAE やサウジアラビアの AI への投資、資金力、投資先としての湾岸地域が結びつく。現状、上記イスラエル企業は UAE との関係を非常に密接に深めている。また、UAE やサウジアラビアはインドとの経済関係

も強化、大きなダイナミズムを生み出している。こうした、イスラエル、湾岸地域との経済関係の強化は、石油や天然ガスといった 20 世紀型の取引をはるかに超える、21 世紀型の米（イスラエル）のテック、資金への関与を意味する。既にソフトバンクなどが取り組んでいるが、こうした世界をリードするダイナミズムの中に日本企業を含め、インド太平洋のダイナミズムが結びつくことは、両地域の経済の活性化にとっても大きな意味を有するものと考えられる。中でも一つ、特筆すべきなのは、イスラエルの防衛産業であろう。北朝鮮や中国に対する日本の防空能力をはじめとする防御力、抑止力を上げていくことの重要性は言うまでもない。イスラエルの防衛産業は実戦経験の裏付けがあり、その輸出は大きく伸びている。現在、イスラエルの実戦経験のある兵器、そして特にイスラエルが共同開発、技術移転（共有 IP、現地生産、共同研究など）に基づくアジアとの防衛協力を進めている（注 7）。まず、実戦経験については、イスラエルは、2025 年 6 月のイランとの戦争中、12 日間でイランが飛ばした約 600 発の弾道ミサイルのうちの 590 発、ドローン 1000 機の 99% を打ち落とす等の大きな成果を見せた。そして報道によれば、こうしたイスラエルの防衛産業は米国製よりも安価なものが多く、かつ、前述のとおり、現地において生産を奨励し、ブラックボックスが圧倒的に少ないと言われている（同上注 7）。

最後に、こうした新しい中東の中で、パレスチナ問題は依然としてそれなりに大きな意味を有する。前述のサウジアラビアのイスラエルとの国交正常化のためのサウジアラビアが提示している最大の条件が二国家解決に向けたクリアな道筋をつけること（注 8）。その意味において、パレスチナ問題について対処することの重要性は失われていない。他方において、前述のとおり、中東地域の各国にとって、パレスチナ問題の意義はアラブの大義の中核であった時代に比べて相対化されていると言われている。前述のとおり、この地域はイスラエルと湾岸を中心に大きく発展しており、湾岸諸国にとってのパレスチナ問題は国民との関係で一定の重要性は有するものの、ガザ情勢を受けても UAE、バーレーンなどの大使が引き続きイスラエル内で活躍していたことに示されるよう、各湾岸諸国の国益の中での一つの要素ということになっている。つまり、場合によっては中東地域の各国にとって、自国の安全保障を守る上でのイスラエルとの防衛協力の方がパレスチナへの配慮よりも大きい場合があり得るということである。

日本にとって重要なことは、こうした新しい中東をしっかりと理解し、日本の国益とにとって何が重要かを認識することである。上述のとおりこの地域の安定による米軍のインド太平洋への関与拡大、インド太平洋における同志国の抑止力を強化するためのイスラエルの関与拡大、そしてイスラエルの防衛産業をはじめとする、イスラエルのハイテク産業、湾岸の資金力と投資先としての意義などを日本の安全保障、経済の活性化のために最大限役立てていくこと。こうした国益を見据えた中東との関係構築を進めていくべき時が来ていると考える。

（本寄稿は私見であり、執筆者が属する組織の見解を必ずしも示すものではありません。）

注 1 : Hussein Agha, Robert Malley “Tomorrow is Yesterday”

注 2 : 2025 年 IMF World Economic Outlook (予測値含む)

注 3 : Guy Laron, “Trump’ s Road to Riyadh” American Affairs Volume IX, Number 3 (Fall 2025)

注 4 : 2021 年のパネッタ国防大臣発言

注 5 : The Times of Israel, “How Israel came to the UAE’ s aid after the 2022 Houthi missile strikes” (9 May 2023)

注 6 : アブラハム合意はイスラエルと UAE、バーレーン、スーダン、モロッコの国交正常化を指す。ただし、スーダンとは現時点で最終合意には至っていない。

注 7 : “Asian nations turn to Israel amid China ten-sions” (The Jerusalem Post, 12 February, 2026)

注 8 : “secure a clear path of two-state solution” (2025 年のムハンマド・ビン・サルマン・サウジアラビア皇太子訪米の際の発言)。